



「介護離職ゼロ」へ



介護と仕事の両立支援に、すべての企業が動き出すとき

紹介ビデオはこちらから!!

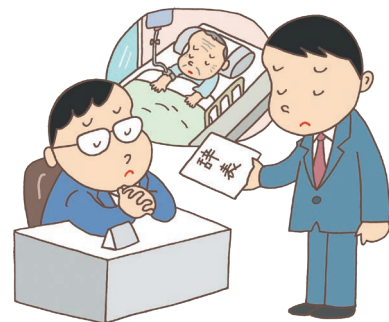
義務化に対応するためのeラーニング活用のご提案

2025年4月、育児・介護休業法の改正により、全ての企業に対して「制度の周知・情報提供・研修の実施」が義務化されました。

今や! 他人事ではありません

介護離職者: 約10.6万人(2022年)
ビジネスケアラ: 318万人(2030年予測)
経済損失: 約9兆円(経済産業省試算)

この法改正は、年々増加する「介護離職」に歯止めをかける国の本格施策です。企業には、従業員への情報提供と体制整備が求められています。



【義務化された内容】

- ✓ 家族の介護が始まった従業員へ、制度の個別周知
- ✓ 40歳を迎える従業員への情報提供
- ✓ 全従業員向けの研修実施



このような方におすすめ

- ・2025年義務化への準備がまだの企業
- ・仕事と介護の両立支援を進めたい経営者
- ・「健康経営」の認定を目指している企業

導入メリット

- ・義務化へのスムーズな対応
- ・介護離職の未然防止
- ・経営者・人事担当者の負担軽減

コンテンツ概要

- ・制度の改正ポイントを分かりやすく解説
- ・国の施策・ガイドラインに完全対応
- ・企業の「情報発信責務」への対策に最適

eラーニングでできること

- ・従業員への「個別の制度周知」
- ・年齢到達時の「タイムリーな情報提供」
- ・全社一斉の「研修コンテンツ配信」

◆「集合研修(対面研修)」も承ります◆

info3@aegisc.com

詳しくはこちらから

「イーグスコンサル 横浜」で検索!

イーグスコンサル 横浜

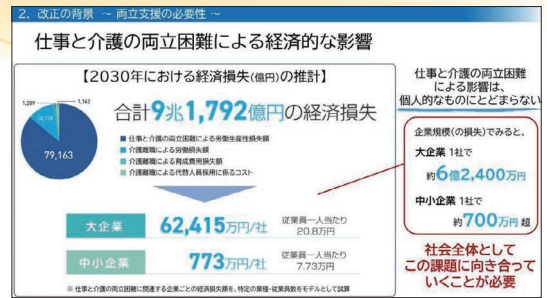




介護離職防止コンテンツ

仕事と介護の両立支援制度の強化改正のポイント(18分)

少子高齢化が進む日本の労働環境を確認するとともに、2025年4月より施行される介護離職防止において義務化される内容を解説し、その対応策について解説します。主に人事・総務担当者向けです。



育児介護休業法における仕事と介護の両立支援制度(13分)

介護離職を防止するために厚労省より提供されている両立支援制度を社員に分かりやすく解説しています。全社員が対象です。

介護休業

目的	長期に渡る休みを取得でき、介護を行ないながら仕事と介護の両立をするための準備期間として使用できる。常時介護を必要とする状態にある対象家族の介護や世話をするための休業
主な取得条件	対象家族を介護する男女の労働者(日々雇用を除く) 労働協定を締結した場合に対象外となる労働者 *申し出の日から93日以内に雇用関係が終了することが明らかな従業員 *入社1年未満の新卒者 *1週間の所定労働日数が4日以下の従業員
期間	対象家族1人につき3回まで、通算93日まで取得可能 (労働者の判断で分割して取得することができ、1日だけの介護休暇を取得することも可能)
【取得例1】	(1回目) 30日 (2回目) 32日 (3回目) 31日
【取得例2】	93日 (一度に取得)

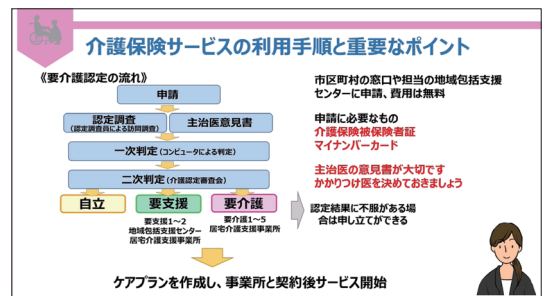
いつ起こるかわからないさあどうする親の介護(12分)

介護を現実的な課題としてとらえていない20代～30代の社員を対象にしたコンテンツです。自分の親の介護は突然やってくることで、そのためにやっておいた方がよいことなどを若い社員にわかりやすく情報提供しています。若手の社員が突然の介護でとまどわないようにします。



親の介護で離職しないために(32分)

介護が身近になってくる40～50代の社員に対して介護保険制度をはじめとして、介護離職防止のためのさまざまな情報や介護に向かう際のいろいろな考え方を教えます。



コンテンツ提供型：自社のeラーニングを活用

利用人数	価格(税別)
～1,000名	300,000円
1,001～3,000名	600,000円
3,001～5,000名	800,000円

※年間利用料。継続利用時、翌年以降は半額。

eラーニングサービス型：当社のeラーニングを利用

利用人数	価格(税別)
1～50名	1,600円
51～100名	1,400円
101～500名	1,200円
501～1,000名	1,000円

※1か月利用料金、2か月以上は別途見積

介護離職は企業にとって大きな損失ですお気軽にお問合せください



株式会社イーゼスコンサルティング

〒240-0004 横浜市西区北幸1-11-1 水信ビル7F

TEL:045-900-8980 FAX:045-900-8990

https://aegisc.com/